



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL <https://www.odawarakiki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,583	△25.0	168	△10.6	188	△12.1	99	△24.8
2020年12月期	4,780	△23.1	188	△25.3	214	△18.5	132	△31.9

(注) 包括利益 2021年12月期 102百万円 (3.5%) 2020年12月期 99百万円 (△57.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	32.03	—	2.6	3.2	4.7
2020年12月期	42.77	—	3.5	3.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,023	3,903	64.8	1,250.95
2020年12月期	5,761	3,841	66.7	1,235.43

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,903百万円 2020年12月期 3,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	131	△245	369	2,124
2020年12月期	32	△29	△1,241	1,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 46	% 35.1	% 1.2
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	46	46.8	1.2
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		40.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,109	22.2	21	—	20	—	8	—	2.70
通期	4,263	19.0	184	9.7	183	△2.8	115	15.7	37.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	3,121,600株	2020年12月期	3,110,100株
2021年12月期	989株	2020年12月期	989株
2021年12月期	3,117,145株	2020年12月期	3,104,184株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2022年2月22日（火）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する拡大防止策とワクチン接種の進展による経済活動正常化の動きや、米国をはじめとした海外経済の改善などもあって年末にかけて景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、足元では内外でオミクロン株など変異株による感染者が急速に増加しており、引き続き今後の感染症の動向や、半導体などの供給面の問題や原材料価格上昇などの影響による下振れリスクの高まり、金融資本市場の変動等などに注視を要する状況にあります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、設備投資に対して依然として慎重姿勢であることから低調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは関西圏における運賃箱の代替需要等の取り込み、令和500円硬貨対応における運賃箱の改造需要等の取り込み、キャッシュレス決済事業の需要等の取り込みに努めてまいりました。しかし市況悪化の影響を避けることは難しく売上・利益ともに低調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,583,683千円（前期比25.0%減）、営業利益は168,302千円（前期比10.6%減）、経常利益は188,373千円（前期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は99,857千円（前期比24.8%減）となりました。

(運賃收受機器事業)

運賃收受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃收受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は3,143,580千円（前期比29.6%減）、営業利益は140,547千円（前期比27.3%減）となりました。売上高については、市況悪化の影響から減少しました。利益面については、売上高の減少に伴い、減益となりました。

(システム開発事業)

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当連結会計年度においては、2020年7月に子会社化した株式会社アズマの売上ならびに利益を通期で計上したことにより、当事業における売上高は650,463千円（前期比43.4%増）、営業利益は25,738千円（前期は14,476千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて202,020千円増加し、4,913,121千円となりました。これは主に、売上債権が241,474千円減少したものの、現金及び預金が256,475千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて60,090千円増加し、1,110,670千円となりました。これは主に、投資有価証券が123,943千円減少したものの、土地が161,980千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて31,810千円増加し、1,488,893千円となりました。これは主に、短期借入金が250,000千円増加した一方で、仕入債務が267,697千円減少したものであることによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて167,670千円増加し、631,185千円となりました。これは主に、長期借入金が146,516千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて62,629千円増加し、3,903,713千円となりました。これは主に、利益剰余金が53,220千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ256,475千円増加し（前期は1,238,159千円の減少）、2,124,517千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は131,988千円（前期比99,018千円増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加77,364千円、仕入債務の減少267,697千円により資金が減少いたしましたが、税金等調整前当期純利益の計上147,446千円、その他の負債の増加27,214千円及び売上債権の減少241,474千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は245,391千円（前期は29,955千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入100,000千円により資金が増加いたしましたが、有形固定資産の取得による支出316,885千円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は369,879千円（前期は1,241,173千円の支出）となりました。これは主に、短期借入による収入250,000千円及び長期借入による収入200,000千円により資金が増加したものであります。

(4) 今後の見通し

① 全般的状況

新型コロナウイルスの感染拡大により、国内では緊急事態宣言が発出され、海外におきましても国内同様、あるいはそれ以上の感染が広がっており、人の往来に対しての制限が強く残るなど、实体经济への影響が長引くことが懸念されております。一方で、この感染の拡大により、私たちの社会や人々の意識は、一気に変化することになり、この変化は元に戻ることはないとも言われております。これは、当社グループの主要顧客であります路線バス業界においても提唱されているMaaS（Mobility as a Service：あらゆる公共交通機関をIT技術を用いてシームレスに結びつけ、人々が効率的・便利に移動できる）に代表される変革が、これまで以上の早さで変化することを意味しており、当社を取り巻く事業環境も大きく変化することは避けられないと予想されます。

既存の運賃収受機器事業においては、売上原価率の低減並びに販売費及び一般管理費の削減により、収益状況の改善に努めてまいります。加えて、事業環境の変化を見据えて長期的な事業拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高4,263百万円、営業利益184百万円、経常利益183百万円、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円を見込んでおります。

② 会社の対処すべき課題

当社グループでは、収益の安定化及び持続的な成長を目指し、2025年までを見据えた中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記2点の項目を重点施策として定めております。

(a) 成長事業の創出

当社は、バス市場向けの運賃収受システムを中心に事業を拡大してまいりました。しかし、同市場の成熟度が高まっていることや、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、2019年12月期の首都圏ICカード化をピークに、従来型の運賃箱を主体とする事業だけでは、持続的に成長することは難しいと認識しています。

一方、近年のDX（Digital Transformation）による社会と市場の大きな変化を、当社は新たな事業機会と捉えて、成長事業の創出に取り組んでいます。

① キャッシュレス決済事業の強化と加速

我が国のライフスタイルにおいても、かつての現金決済主体からクレジット決済等のキャッシュレス化が着実に拡大しています。当社が事業領域としているバス市場においても、バス利用客様の利便性向上はもちろんのこと、新型コロナウイルス感染症予防等を目的に、タッチ決済やQR決済が黎明期を迎えています。2020年7月、茨城交通様の運行する高速バスの車内において導入された「日本初！Visaのタッチ決済」において、当社がキャッシュレス運賃収受システム（当社商品名SELF）をご提供して以降、キャッシュレス決済ニーズの拡がりに様々な形で貢献しています。今後は、キャッシュレス決済に関連する品揃えやアプリケーションを強化することで、事業者様の経営課題に対するソリューション提案の幅を広げてまいります。

② データサービスの事業化

日本においては、MaaSの商用化・普及に向けた実証実験が全国各地で行われています。MaaSは、社会インフラのあり方を大きく変革するものですが、当社は移動そのものの効率化ではなく、人々の移動を通じて得られる多彩なバスの利用データを集約・価値化することで移動需要の予測や運行計画の最適化等、事業者様の経営効率向上ニーズに着眼したデータサービスの事業化（当社商品名ONE）を構想しています。少子高齢化が加速する一方、自家用車によらない移動手段や医療の提供等、地域住民の生活水準を一定程度に維持しなければならないという、待ったなしの社会的課題にソリューションを提供してまいります。

(b) 継続的な成長投資の実行

成長事業を創出するためには、継続的にR&D等の成長投資を実行しなければなりません。

当社は、中期技術戦略と位置付けた「小田原機器グループ技術ビジョン2025」に基づいてR&D投資を実行しています。具体的には、「基本技術戦略（センシング技術）」によってバス市場向け運賃収受システムの競争力強化に取り組んでいます。同時に、「拡張技術戦略（コミュニケーション技術）」によって、社会や市場の変化に伴って顕在化しつつある新たなニーズを踏まえて、クラウドやデータサイエンス技術等を強化しています。

これらの諸課題に取り組むことで事業者の経営課題を解決し、新たな付加価値を提供するとともに、社会に対してストレスフリーな交通利用環境を提供してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として15円を配当することといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2022年3月24日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R S の適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,868,041	2,124,517
受取手形及び売掛金	1,737,653	1,505,265
電子記録債権	26,036	16,950
有価証券	50,135	79,991
商品及び製品	6,080	—
仕掛品	697,566	668,628
原材料	282,052	394,435
その他	57,563	135,513
貸倒引当金	△14,030	△12,180
流動資産合計	4,711,100	4,913,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,599	371,575
減価償却累計額	△270,918	△230,343
建物及び構築物 (純額)	162,680	141,232
機械装置及び運搬具	51,304	16,579
減価償却累計額	△40,110	△16,391
機械装置及び運搬具 (純額)	11,194	187
工具、器具及び備品	715,672	795,260
減価償却累計額	△667,586	△706,854
工具、器具及び備品 (純額)	48,086	88,405
土地	217,991	379,971
建設仮勘定	—	55,893
有形固定資産合計	439,952	665,690
無形固定資産		
のれん	101,715	67,297
顧客関連資産	9,000	7,800
ソフトウェア	87,530	77,283
その他	4,791	5,962
無形固定資産合計	203,037	158,343
投資その他の資産		
投資有価証券	288,022	164,078
繰延税金資産	46,843	53,060
その他	96,910	93,683
貸倒引当金	△24,186	△24,186
投資その他の資産合計	407,589	286,636
固定資産合計	1,050,580	1,110,670
資産合計	5,761,680	6,023,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,908	166,061
電子記録債務	380,342	251,492
短期借入金	380,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	33,480	53,484
未払法人税等	3,108	56,834
賞与引当金	35,438	48,906
製品保証引当金	131,386	70,150
受注損失引当金	821	706
その他	187,596	211,256
流動負債合計	1,457,082	1,488,893
固定負債		
長期借入金	129,290	275,806
役員退職慰労引当金	4,908	6,693
退職給付に係る負債	239,389	258,955
資産除去債務	19,596	19,677
その他	70,330	70,053
固定負債合計	463,514	631,185
負債合計	1,920,597	2,120,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,160	330,328
資本剰余金	307,160	310,328
利益剰余金	3,159,362	3,212,582
自己株式	△513	△513
株主資本合計	3,793,169	3,852,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,914	50,986
その他の包括利益累計額合計	47,914	50,986
純資産合計	3,841,083	3,903,713
負債純資産合計	5,761,680	6,023,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,780,320	3,583,683
売上原価	3,532,067	2,299,023
売上総利益	1,248,253	1,284,660
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,755	81,907
給料手当及び賞与	320,763	349,046
賞与引当金繰入額	10,317	17,008
退職給付費用	17,189	17,722
役員退職慰労引当金繰入額	1,785	1,785
製品保証引当金繰入額	108,841	43,773
研究開発費	125,307	235,091
のれん償却額	31,255	34,418
その他	371,700	335,602
販売費及び一般管理費合計	1,059,915	1,116,357
営業利益	188,337	168,302
営業外収益		
受取利息	716	459
受取配当金	3,621	3,144
受取手数料	2,166	3,346
受取保険料	2,473	8
助成金収入	20,899	14,899
貸倒引当金戻入額	—	1,850
その他	1,832	3,125
営業外収益合計	31,710	26,834
営業外費用		
支払利息	5,084	3,736
支払手数料	666	2,999
その他	—	26
営業外費用合計	5,750	6,762
経常利益	214,296	188,373
特別利益		
投資有価証券売却益	132	—
特別利益合計	132	—
特別損失		
固定資産除却損	965	2,839
減損損失	1,719	28,088
原状回復費用	—	10,000
特別損失合計	2,685	40,927
税金等調整前当期純利益	211,742	147,446
法人税、住民税及び事業税	12,041	55,142
法人税等調整額	66,925	△7,553
法人税等合計	78,966	47,589
当期純利益	132,775	99,857
親会社株主に帰属する当期純利益	132,775	99,857

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	132,775	99,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,308	3,072
その他の包括利益合計	△33,308	3,072
包括利益	99,467	102,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,467	102,929
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	324,423	304,423	3,085,353	△513	3,713,686	81,222	81,222	3,794,909
当期変動額								
新株の発行	2,737	2,737			5,474			5,474
剰余金の配当			△58,767		△58,767			△58,767
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,775		132,775			132,775
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△33,308	△33,308	△33,308
当期変動額合計	2,737	2,737	74,008	—	79,482	△33,308	△33,308	46,174
当期末残高	327,160	307,160	3,159,362	△513	3,793,169	47,914	47,914	3,841,083

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	327,160	307,160	3,159,362	△513	3,793,169	47,914	47,914	3,841,083
当期変動額								
新株の発行	3,168	3,168			6,336			6,336
剰余金の配当			△46,636		△46,636			△46,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,857		99,857			99,857
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						3,072	3,072	3,072
当期変動額合計	3,168	3,168	53,220	—	59,557	3,072	3,072	62,629
当期末残高	330,328	310,328	3,212,582	△513	3,852,726	50,986	50,986	3,903,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,742	147,446
減価償却費	79,334	98,519
減損損失	1,719	28,088
原状回復費用	—	10,000
のれん償却額	31,255	34,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,911	△1,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,420	13,468
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△35,772	△61,236
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	821	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,350	19,566
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,785	1,785
受取利息及び受取配当金	△4,338	△3,604
支払利息	5,084	3,736
受取保険料	△2,473	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△132	—
固定資産除却損	965	2,839
売上債権の増減額 (△は増加)	△478,441	241,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	409,991	△77,364
その他の資産の増減額 (△は増加)	30,737	△84,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,707	△267,697
その他の負債の増減額 (△は減少)	△257,816	27,214
その他	△23,571	—
小計	83,442	132,628
利息及び配当金の受取額	4,358	3,652
利息の支払額	△5,213	△3,872
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△49,617	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,969	131,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,553	△316,885
無形固定資産の取得による支出	△19,379	△28,208
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,495	△1,503
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	80,730	100,000
吸収分割による支出	△85,000	—
その他	11,741	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,955	△245,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	260,000	250,000
長期借入れによる収入	85,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,527,480	△33,480
配当金の支払額	△58,693	△46,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,173	369,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,238,159	256,475
現金及び現金同等物の期首残高	3,106,201	1,868,041
現金及び現金同等物の期末残高	1,868,041	2,124,517

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政状態及び経営成績に及ぼす影響が不透明な状況であり、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しては翌連結会計年度末まで引き続き当該影響が継続するとの仮定に基づき見積りを行っております。

なお、当連結会計年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束時期の遅れなど今後の状況の変化により判断を見直した結果、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「運賃収受機器事業」、「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃収受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,465,413	314,907	4,780,320	—	4,780,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	138,563	138,563	△138,563	—
計	4,465,413	453,470	4,918,883	△138,563	4,780,320
セグメント利益又は損失 (△)	193,250	△14,476	178,773	9,563	188,337
セグメント資産	5,338,652	457,010	5,795,662	△33,981	5,761,680
その他の項目					
減価償却費	76,476	2,258	78,734	—	78,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,844	60,570	89,414	—	89,414

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,563千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△33,981千円は、主にセグメント間取引消去であります。

II 当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,143,357	440,325	3,583,683	—	3,583,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	210,137	210,360	△210,360	—
計	3,143,580	650,463	3,794,043	△210,360	3,583,683
セグメント利益	140,547	25,738	166,286	2,016	168,302
セグメント資産	5,619,080	459,007	6,078,088	△54,296	6,023,792
その他の項目					
減価償却費	95,145	2,174	97,319	—	97,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,365	2,743	339,109	—	339,109

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2,016千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△54,296千円は、主にセグメント間取引消去であります。

関連情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (千円)	関連するセグメント名
神戸市交通局	603,073	運賃收受機器事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
神戸市交通局	565,032	運賃收受機器事業
新和商事株式会社	336,128	運賃收受機器事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
減損損失	1,719	—	—	1,719

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
減損損失	28,088	—	—	28,088

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	7,648	23,607	—	31,255
当期末残高	13,384	88,331	—	101,715
(顧客関連資産)				
当期償却額	—	600	—	600
当期末残高	—	9,000	—	9,000

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
（のれん）				
当期償却額	7,648	26,770	—	34,418
当期末残高	5,736	61,560	—	67,297
（顧客関連資産）				
当期償却額		1,200		1,200
当期末残高		7,800		7,800

（のれんの金額の重要な変動）

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）の7月1日に当社が株式会社アズマの事業承継を完了したことにより、「システム開発事業」において、のれんが50,604千円、顧客関連資産が9,600千円発生しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり純資産額	1,235円43銭	1,250円95銭
1株当たり当期純利益金額	42円77銭	32円03銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	当連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	132,775	99,857
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	132,775	99,857
普通株式の期中平均株式数（株）	3,104,184	3,117,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、本日（2022年2月14日）公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。